



新型コロナウイルス感染症の対策関連予算

新型コロナウイルス感染症対策事業 一覧

1 一般会計

(1) 令和2年度補正

歳出総額 35,000 千円

《教育委員会》

(単位：千円)

1【学校教育課】	学校教育活動継続支援事業	3,000
2【学校教育課】	学校保健特別対策事業	32,000

(2) 令和3年度補正

歳出総額 704,449 千円

《産業観光部》

3【商工労政課】	伊勢市版事業継続支援金	203,445
4【商工労政課】	地元の魅力再発見・店舗応援商品券事業	308,761
5【商工労政課】	伊勢商品・学生応援事業	14,250

【教育総務課】

6【観光振興課】	感染症対策型イベント支援事業	10,000
7【観光振興課】	オンラインツアー等造成促進事業	10,000

《健康福祉部》

8【健康課】	感謝の気持ちお届け事業	68,550
9【健康課】	小児医療確保支援事業	10,000
10【健康課】	妊産婦育児等支援サービス利用費助成事業	1,203
11【介護保険課】	介護・障がいサービス事業所支援事業	40,210
12【生活支援課】	生活困窮者自立支援強化事業	4,000
13【生活支援課】	子どものオンライン学習支援事業	900
14【子育て応援課】	放課後児童クラブICT化推進事業	12,500
15【子育て応援課】	子育て支援施設等感染防止対策事業	20,630

【保育課】

2 国民健康保険特別会計

(1) 令和3年度補正

《健康福祉部》

16【医療保険課】 新型コロナウイルス感染症傷病手当金 1,007

3 病院事業会計

(1) 令和2年度補正

収入補正 94,500 千円

新型コロナウイルス感染症患者等の受け入れ体制整備及び医療従事者の人件費に対する国庫補助金

【参考】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付限度額

令和2年度

1次配分 417,889 千円

2次配分 1,233,151 千円

3次配分 41,996 千円

計 1,693,036 千円

令和3年度

3次配分 595,878 千円

事業概要書

【令和2年度補正】

教育委員会事務局 学校教育課

事業名	学校教育活動継続支援事業
事業目的	新型コロナウイルス感染症対策等に資する教職員研修にかかる経費を負担することで、教育活動を円滑に継続し、児童生徒の学びを保障する。
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症対策と学校教育活動の充実を両立させるために、教職員のICT活用能力や感染症対策への理解等の向上に資する研修の開催・受講等に係る経費を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用能力向上 ・児童生徒理解 ・カウンセリングマインド向上 など <p>事業開始時期: 令和3年4月</p> <p>【国庫補助事業】 補助率1/2</p>
事業費	3,000千円

事業概要書

【令和2年度補正】

教育委員会事務局 学校教育課

事業名	学校保健特別対策事業
事業目的	感染拡大のリスクを最小限にし、児童生徒の学びを保障する学校教育活動に取り組むため、学校における感染症対策の充実を図る。
事業内容	<p>コロナ禍における学校の教育活動継続にあたり、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> * アルコール消毒液、消毒用具等消耗品の購入経費 * サーキュレーター、壁掛け扇風機等の備品購入経費 * 保健室における使い捨てシーツなど衛生環境の向上のための備品、消耗品購入経費 <p>事業開始時期: 令和3年4月</p> <p>【国庫補助事業】 補助率1/2</p>
事業費	32,000千円

事業概要書

【令和3年度補正】

産業観光部 商工労政課

事業名	伊勢市版事業継続支援金
事業目的	感染症拡大の影響を受け、前年同月比較による売上げが30%以上減少している中小企業者等に対して、国の一時支援金または県の飲食店・取引事業者等事業継続支援金を受けられなかった事業者の事業継続を支え、事業全般に広く使える支援金を支給する。
事業内容	<p>1. 給付額 1事業者あたり 一律10万円 ただし、減収額が5万円以上10万円未満の場合 一律5万円 減収額が5万円未満の場合は支給しない。</p> <p>2. 主な支給要件 (1)令和2年12月から令和3年3月のいずれかの月の事業収入が、前年同月の事業収入と比較して30%以上減少していること。 (2)国の一時支援金または県の飲食店・取引事業者等事業継続支援金を受けていないこと。</p> <p>3. 対象件数 中小企業者等 1,900件</p> <p>4. 事業開始時期 4月～5月</p>
事業費	203,445千円

事業概要書

【令和3年度補正】

産業観光部 商工労政課

事業名	地元の魅力再発見・店舗応援商品券事業
事業目的	中小規模店限定のプレミアム付き商品券を発行することにより、消費者の購買意欲を高めるとともに、地元店舗の再発見を促し、地域における幅広い消費を喚起し、地域経済の早期回復を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・販売金額 1冊5,000円(額面 6,500円〔プレミアム率30%〕) 500円券×13枚綴り ・発行冊数 16万3,500冊 ・発行総額 10億6,275万円(内プレミアム30%分 2億4,525万円) ・対象者 ①購入 市内に在住している人 ②贈呈 「感謝の気持ちお届け事業」対象者 ・購入方法 往復はがきによる予約申込 ・購入期間 8月上旬～8月下旬 ・利用可能期間 8月上旬～12月下旬の約5か月間 ・利用可能店舗 市内で飲食業・小売業・サービス業など取扱店舗として登録した中小規模店 <p>※登録店舗数の増加を図るとともに、店舗における取扱店舗表示のPRを充実し、再発見を促進する。</p>
事業費	308,761千円

事業概要書

【令和3年度補正】

産業観光部 商工労政課、教育委員会事務局 教育総務課

事業名	伊勢商品・学生応援事業
事業目的	観光客の減少や外食の自粛等により苦境に立たされている市内事業者、並びに、学生生活や地元とのつながりが困難な状況にある県外在住の学生を支援する。
事業内容	伊勢市の産品など市内事業者が取り扱う商品を県外在住の高校生、大学生、大学院生等の学生(令和2年度卒業生等含む)に対して応援として届ける。 ・対象者数 1,900人 ・事業費 委託料 14,250千円 (商品代5,000円程度、手数料、郵送料等含む) ・申請受付開始予定 5月
事業費	14,250千円

事業概要書

【令和3年度補正】

産業観光部 観光振興課

事業名	感染症対策型イベント支援事業
事業目的	各業界団体が示すガイドラインに沿って感染症対策を行っているイベントを支援することで、まちの賑わいを創出するとともに、地域経済の活性化を図る。
事業内容	必要な感染症対策を行ってイベントを運営する主催者に対し、「感染症対策型イベント開催補助金(仮)」を交付する。 ◆補助対象 令和3年4月1日以降に、市内で開催される地域活性化及び観光振興を目的としたイベントのうち、市内事業者によって構成される団体が主催するもの(ただし、市が実行委員会の事務局である場合、実施内容が市の指定管理業務等の委託内容に含まれる場合、国・県・市が実施する新型コロナウイルス感染症対策事業による物的・金銭的支援を受けている場合は対象外)にかかる感染症対策に要する経費。 ◆補助内容 補助率:10/10、補助上限額:50万円
事業費	10,000千円

事業概要書

【令和3年度補正】

産業観光部 観光振興課

事業名	オンラインツアー等造成促進事業
事業目的	市内観光事業者が、新たな生活様式に対応した業態へと事業基盤を強化する一手段として、オンラインツアー等を造成・催行するための物的・人的資源の整備を支援する。これを通じてオンラインビジネスの力を向上させるとともに、地域の魅力創出につなげ誘客を促進する。
事業内容	(公社)伊勢市観光協会との共同事業として、市内観光事業者によるオンラインツアー等の造成・催行を促進するために、機材の準備や研修等にかかる経費と、企画・実施にかかる費用の助成を実施する。
事業費	10,000千円

事業概要書

【令和3年度補正】

健康福祉部 健康課

事業名	感謝の気持ちお届け事業
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大により昨年の緊急事態宣言が発出されてから1年が過ぎようとしている。医療、介護、障がい福祉、保育など市民生活を支える職業に従事されている皆様に慰労品を贈呈し、これまでのご苦労に対してみんなからの感謝の意を表するとともに、更なるご支援をお願いする。
事業内容	医療や介護、障がい福祉、保育、子育て支援の従事者に対し、慰労品の贈呈を行う。 (1)対象者 市内の病院、一般診療所、歯科医院、薬局等の医療関係機関 市内の介護・障がい福祉サービス事業所、施設等 市内の保育・子育て関係施設 における、患者や利用者と接する業務の従事者等 (2)慰労品贈呈内容 地元の魅力再発見・店舗応援商品券 (1人当たり 額面 6,500円 1冊)
事業費	68,550千円

事業概要書

【令和3年度補正】

健康福祉部 健康課

事業名	小児医療確保支援事業
事業目的	ハイリスクの新生児、小児を受入れできる市内唯一の病院である伊勢赤十字病院の新型コロナウイルス感染防止にかかる経費を支援することで、小児医療体制の確保を行う。
事業内容	新型コロナウイルス感染症流行下において、新生児・小児への感染防止対策を十分に講じるため、必要な対策用品等を購入する経費を交付する。 交付先: 伊勢赤十字病院 支援額: 10,000千円
事業費	10,000千円

事業概要書

【令和3年度補正】

健康福祉部 健康課

事業名	妊産婦育児等支援サービス利用費助成事業
事業目的	新型コロナウイルス感染症流行下において、実家等の支援が得られない妊産婦の家事や育児の身体的負担や精神的負担の軽減を図る。
事業内容	新型コロナウイルス感染症流行下において、実家などから育児等支援を得ることができなくなった妊産婦を対象として、民間の育児支援サービス等の利用に係る費用の補助を行う。 ・補助内容 妊産婦の属する一世帯あたりにつき 5,000円/回(上限) 利用回数は月8回を限度とする 実施月数は産後3か月までとする ・事業開始時期 令和3年4月 【国庫補助事業】 補助率1/2
事業費	1,203千円

事業概要書

【令和3年度補正】

健康福祉部 介護保険課

事業名	介護・障がいサービス事業所支援事業
事業目的	事業所等における新型コロナウイルス感染症対策を支援することにより、利用者や家族に必要なサービスの確保を図る。また、入所施設においては、オンライン面会の利用を促進することで、感染経路の遮断を図ること及び家族と入所者の交流を促進し、入所者の精神的な安定と安心の確保を図る。
事業内容	<p>感染症対策を徹底した上で、サービス提供をするために必要なかかり増し経費に対し、1事業所につき10万円を限度に補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 介護・障がい福祉サービス事業所等 約400か所 ・かかり増し経費 オンライン面会実施にかかる費用(タブレットの購入費等) 新型コロナウイルス検査キット購入費 衛生用品等の感染症対策に要する物品購入費 等 ・事業開始時期: 令和3年4月
事業費	40,210千円

事業概要書

【令和3年度補正】

健康福祉部 生活支援課

事業名	生活困窮者自立支援強化事業
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響で増加する自立相談支援及び住居確保給付金の申請処理に対応する職員の加配をすることで、事務処理体制を強化する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により増加する自立相談等に対応する職員を加配することで自立相談支援体制を強化する。 ・支給要件の緩和などにより支給対象が拡大されたことで、申請が増加している住居確保給付金の申請処理を滞りなく行えるように事務職員を加配することで事務処理体制を強化する。 ・委託料(委託先:伊勢市社会福祉協議会) 自立相談支援、家計改善支援、住居確保給付金事務 等 ・開始予定時期: 令和3年4月 <p>【国庫補助事業】 補助率3/4</p>
事業費	4,000千円

事業概要書

【令和3年度補正】

健康福祉部 生活支援課

事業名	子どものオンライン学習支援事業
事業目的	子どもの学習支援事業「プラス」において、遠隔での学習支援体制を整備し、コロナ禍における学習機会の充実を図る。
事業内容	<p>子どもの基礎学力の向上、学習意欲や学習習慣の定着等を図るため、子どもの居場所を兼ねて、子どもの学習支援事業「プラス」を実施している。</p> <p>コロナ禍においても、学習機会の充実を図るため、オンラインを活用した学習支援体制の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット購入費、インターネット回線設置費 等 ・整備予定時期 令和3年5月 <p>【国庫補助事業】 補助率3/4</p>
事業費	900千円

事業概要書

【令和3年度補正】

健康福祉部 子育て応援課

事業名	放課後児童クラブICT化推進事業
事業目的	放課後児童クラブにおいて、オンライン研修の体制整備や業務のICT化を推進するための経費を支援する。
事業内容	<p>各放課後児童クラブのICT機器の購入に要する費用を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内訳 25クラブ(実施見込) × 500千円 ・対象経費: ①県などが主催する資格認定研修等のオンライン参加や遠隔地との交流を目的とした機器の整備費用 ②利用児童の入退室管理システムの導入にかかる費用 ・事業開始時期: 令和3年5月 <p>【国庫補助事業】 補助率 国1/3、県1/3</p>
事業費	12,500千円

事業概要書

【令和3年度補正】

健康福祉部 子育て応援課・保育課

事業名	子育て支援施設等感染防止対策事業
事業目的	子育て支援施設等において、衛生管理、感染防止対策を徹底し、放課後児童健全育成事業等を継続して実施する体制を確保する。
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染防止対策のため、子育て支援施設等において消毒液などの衛生用品や備品等を整備する。</p> <p>・内訳</p> <p>①放課後児童クラブ 34施設 45支援 計 17,900千円</p> <p>②ファミリー・サポート・センター、病児保育、養育支援訪問事業 3施設×300千円</p> <p>③子育て支援センター 6施設×300千円</p> <p>・事業開始時期:令和3年4月</p> <p>【国庫補助事業】 補助率 国1/3、県1/3</p>
事業費	20,630千円

事業概要書

【令和3年度補正】

健康福祉部 医療保険課

事業名	新型コロナウイルス感染症傷病手当金[国保特会]
事業目的	新型コロナウイルス感染症に感染した等の国保加入者の生活支援として、一定の期間に限り傷病手当金を支給する。
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症に感染、又は発熱等の症状があり感染が疑われ、就労することができない国保加入者に傷病手当金を支給する。</p> <p>・支給要件 就労することができなくなった日から起算して4日目以降の就労できない期間</p> <p>・支給額 直近の継続した3カ月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×日数</p> <p>支給対象適用期間は、令和2年1月1日から令和3年3月31日であったが、国の通知により令和3年6月30日までに延長されたため、令和3年度からも引き続き支給する。</p> <p>【国庫補助事業】 補助率 10/10</p>
事業費	1,007千円